

第2回 定時株主総会 主な質疑応答（要旨）

開催日：2026年 6月26日

Q：政府成長戦略の重点17分野に、建設業に関わる国土強靱化や防災対応などが挙げられているが、具体的に対応していくものはあるのか？

A：

- ・防衛関連施設のリニューアル・維持更新分野への対応を強化しています。これは、単なる防衛予算拡大への対応ではなく、国の重要政策と当社グループの中長期的な成長戦略の双方に合致する事業領域である為です。
- ・政府の「国家安全保障戦略」に基づく防衛力強化や、「成長戦略」における国土強靱化・インフラ長寿命化の推進により、防衛施設の整備や更新需要の拡大が見込まれています。
- ・滑走路、港湾施設、燃料・通信施設、隊舎など、防衛施設には当社グループの技術力を活かせる維持更新案件が多くあると考えています。
- ・また、防衛施設は全国に所在し、新設よりも維持更新・長寿命化需要が大きいことから、当社グループのリニューアル事業および地域建設業戦略とも合致しています。

第2回 定時株主総会 主な質疑応答（要旨）

開催日：2026年 6月26日

Q：中東情勢が不安定化しているが、すでに経営への影響が出ているのか？
今後どのような影響が出るのか？ またその対応は？

A：

- ・中東地域の地政学的緊張が長期化した場合、資源価格、物流、為替、インフレの不確実性が継続し、日本経済全体への影響が懸念されます。
- ・建設業界では、原油価格上昇による資材・物流コストの高騰やサプライチェーンの混乱により、資材調達や工期への影響が生じ始めています。
- ・当社グループは、調達先の多様化や早期発注、資機材情報の管理、価格転嫁交渉などを進めており、現時点では影響をコントロールできています。
- ・一方で、混乱の長期化により、民間分野での建設投資や設備投資の停滞など、建設需要そのものへの影響も想定されます。
- ・当社グループは、リニューアルや防災・減災分野へのシフトに加え、顧客の約7割が公共セグメントであることから、外部環境変化に対して一定の耐性を有しています。
- ・今後も、不確実性の高い環境下において、「守り（収益基盤の強化）」と「攻め（成長機会の獲得）」の両面から対応していきます。

第2回 定時株主総会 主な質疑応答（要旨）

開催日：2026年 6月26日

Q：中東情勢や社会経済環境などの他に、経営リスクとして、どのようなものを想定し、対応しているのか？

A：

- ・経営リスクについては、内部統制委員会のもとに設置した「リスクマネジメント部会」において、重要リスクを選定し、発生可能性や影響度を四半期ごとに評価・見直しています。
- ・対象とするリスクは、自然災害に加え、サイバー攻撃、サプライチェーン寸断、感染症、AI技術の普及に伴う新たなリスクなど多岐にわたります。
- ・特にサプライチェーンサイバーセキュリティ対策を重要課題と位置付け、経済産業省が検討するSCS（セキュリティ対策評価制度）への対応準備を進めています。
- ・当社グループでは、こうした経営リスクへの備えをBCP（事業継続計画）に基づく「経営のレジリエンス」と捉え、その強化が競争優位性の向上にもつながるとの考えのもと取り組んでいます。

第2回 定時株主総会 主な質疑応答（要旨）

開催日：2026年 6月26日

Q：企業アンバサダーに女子プロサッカー清水選手を起用した理由は？
どのような活動をしているのか？ 効果はあるのか？

A：

〈理由〉

- ・当社グループは、「創造・共創・共生」をキーワードに「プラットフォーム企業グループ」を目指しており、その実現には多様な人材が活躍できる企業文化の醸成と社会との接点強化が不可欠と考えています。
- ・清水選手は、挑戦・成長・チームワークを体現するトップアスリートであり、その価値観が当社グループの企業理念と高い親和性を持つことから、企業アンバサダーに就任いただきました。

〈活動〉

- ・統合報告書や採用・広報イベントへの登壇、SNS・Web動画での発信、などを通じて、社員エンゲージメント向上、多様性の発信、若年層への認知拡大、地域社会との交流促進に貢献いただいています。
- ・また、一般消費者との接点が限られる建設業において、個人投資家を含む幅広い層への認知向上や企業イメージ発信にも重要な役割を果たしています。

〈効果〉

- ・効果の定量化は容易ではありませんが、採用活動への好影響、社員エンゲージメント向上、メディア露出拡大、企業認知度向上などの効果について継続的に検証しています。

第2回 定時株主総会 主な質疑応答（要旨）

開催日：2026年 6月26日

Q：株主還元策について、中間配当の導入を検討してもらえないか。

A：

- ・当社グループの主力である建設事業は、第2四半期から第3四半期にかけて工事の進捗が最も活発となり、資材調達費や外注費などの先行支出（工事立替金）が一時的に増加する事業特性があります。
一方で、工事代金の回収は期末以降に集中する傾向があるため、上期はキャッシュフロー面で負荷がかかりやすい時期となります。そのため、安定的な財務運営を重視し、現時点では期末配当を基本方針としております。
- ・中間配当の導入については、今後の事業環境や株主構成の変化、財務状況などを総合的に勘案しながら、選択肢の一つとして引き続き検討してまいります。

第2回 定時株主総会 主な質疑応答（要旨）

開催日：2026年 6月26日

Q：社外取締役の選任にあたっての考え方、その選任基準や選任プロセスについて

A：

- ・社外取締役の選任にあたっては、コーポレートガバナンス・コード（CGコード）に定める独立性要件に加え、専門性などのスキルマトリックスを考慮しています。
- ・その主な目的は「経営ガバナンス」の強化にあります。経営ガバナンスには、持続的な成長に向けて経営戦略や成長投資の有効性を高める「攻めのガバナンス」と、経営監督機能として法令遵守やリスク管理を徹底する「守りのガバナンス」の両面があります。
- ・「攻めのガバナンス」は主に監査等委員以外の取締役に、「守りのガバナンス」は主に監査等委員である取締役に期待する役割です。
- ・今回付議している取締役候補者は全員、当社グループの経営戦略の推進や企業価値向上に資する専門知識と豊富な経験を有しており、更なるガバナンス体制の強化に貢献できる人材であると考えています。
- ・なお、取締役候補者の選任にあたっては、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会において独立性、適格性、専門性等を総合的に評価したうえで、本株主総会に付議しています。

第2回 定時株主総会 主な質疑応答（要旨）

開催日：2026年 6月26日

Q：監査法人の変更について。経営ガバナンスの向上につながるか。大手監査法人の方が良いのでは。

A：

<背景>

- ・当社は、飛島建設時代から約64年にわたり、有限責任監査法人トーマツによる監査を継続してきました。
- ・一方で、長期継続による独立性・客観性の観点での懸念などが課題となっていました。

<考え方>

- ・「大手監査法人＝常に高品質」という単純な評価は成り立たず、個別企業との相性や監査方針・体制の実効性がより重要となっています。
- ・中長期的なガバナンス強化、監査の独立性・客観性の確保及び、監査品質とコスト・実務負担の適正なバランスの追求を基本的な考え方としています。

<検討経緯>

- ・監査等委員会主導のもと、複数の大手・準大手監査法人から提案を受け、監査方針、体制、報酬、実務負担等の観点から比較・評価を行い、取締役会において最終判断を行いました。

<選定理由>

- ・建設業・インフラ事業に対する実務理解や専門性を有すること、責任者の関与度が高く、当社事業特性を踏まえたリスクベース監査が期待できること及び、監査報酬の算定ロジックが比較的明確で、コストと品質のバランスの検証できるため、東陽監査法人を次期会計監査人候補として選定しました。